

宮崎労働局発表
平成28年7月29日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話) 0985(38)8823

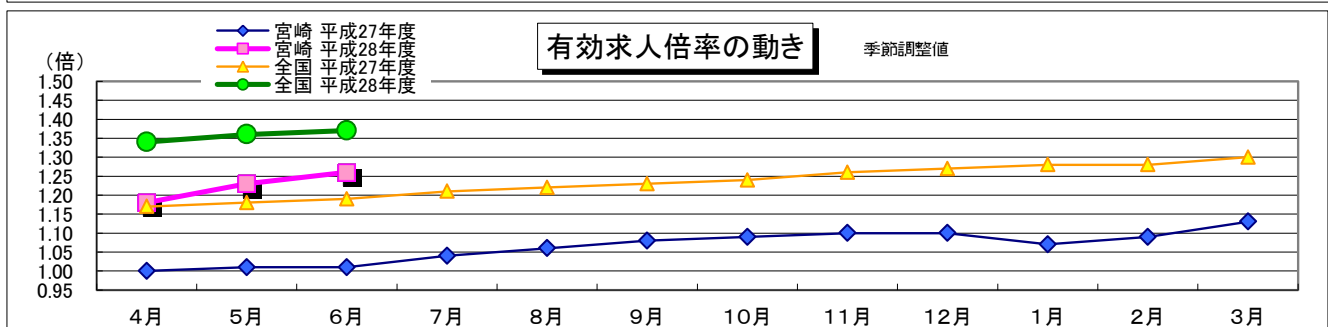
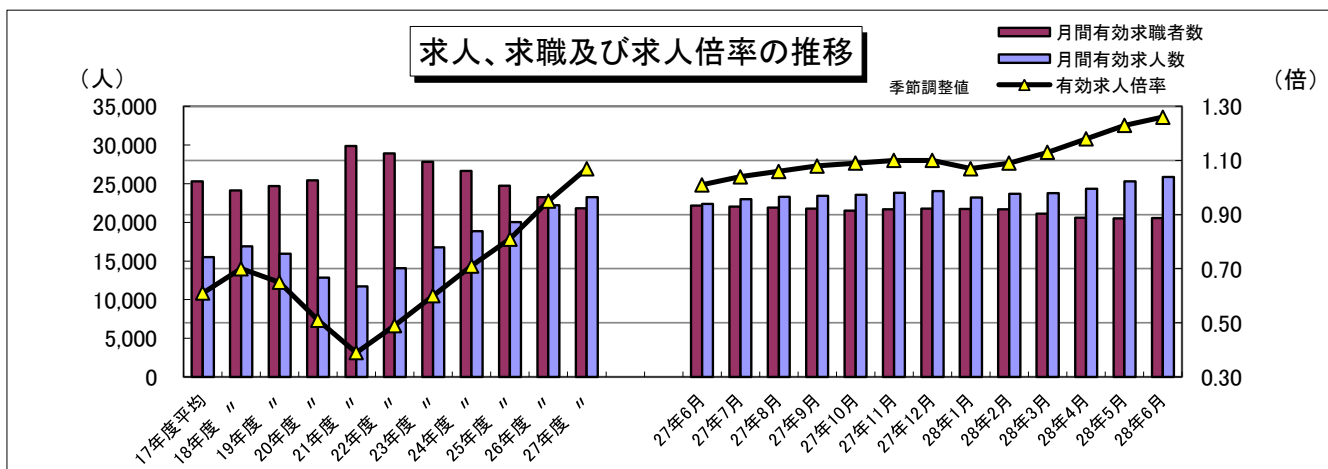
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成28年6月分)

平成28年6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍と前月より0.03ポイント増加。集計を開始して以来の最高値。有効求人倍率は、15ヶ月連続で1倍台を維持。雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成28年6月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.03ポイント上回り1.26倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.3%増、前年同月比(原数値)で7.3%減(63ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で2.2%増、前年同月比(原数値)で15.7%増(36ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は4.7%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)13.6%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.3%増加し、有効求人数(同)は前月比2.2%増加したことから、前月より0.03ポイント上回り**1.26倍**となった。なお、前年同月比は、0.25ポイント上昇し76ヶ月連続の上昇となっている。新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.7%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比7.3%減少し63ヶ月連続となっている。新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.0%(61人)増、離職者が8.3%(199人)減、無業者が8.8%(21人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は11.5%(72人)減となっている。一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で13.6%(1,125人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で15.7%(3,366人)の増加で36ヶ月連続となっている。新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が661人(49.3%)増、建設業が98人(18.7%)増、医療、福祉が89人(3.7%)増等となる一方、製造業が53人(6.1%)減、宿泊業、飲食サービス業が46人(8.0%)減、不動産業、物品賃貸業が21人(22.1%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,125人(13.6%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成27年度	1.00	1.01	1.01	1.04	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.07	1.09	1.13
	平成28年度	1.18	1.23	1.26									
	対前年同月差	0.18	0.22	0.25									
全国	平成27年度	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30
	平成28年度	1.34	1.36	1.37									
	対前年同月差	0.17	0.18	0.18									

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,375人で4.7%(263人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.0%(61人)増、離職者が8.3%(199人)減、無業者が8.8%(21人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は11.5%(72人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が5.7%(33人)減、25~34歳が6.8%(69人)減、35~44歳が3.5%(30人)減、45~54歳が1.2%(8人)増、55歳~64歳が2.9%(17人)減、65歳以上が14.2%(18人)減で、全体では4.1%(159人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が2.2%(17人)減、「事務的職業」が2.3%(31人)増、「販売の職業」が16.1%(85人)減、「サービスの職業」が12.0%(115人)減、「農林漁業の職業」が10.2%(12人)減、「生産工程の職業」が8.5%(43人)増、「輸送・機械運轉の職業」が7.6%(17人)増、「建設・採掘の職業」が増減なし、「運搬・清掃等の職業」が5.6%(40人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766	5,801	5,862	66,036
平成28年度	6,956	5,727	5,375										18,058
対前年同月比	-11.2%	-2.4%	-4.7%										-6.6%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,391人で13.6%(1,125人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が661人(49.3%)増、建設業が98人(18.7%)増、医療、福祉が89人(3.7%)増等となる一方、製造業が53人(6.1%)減、宿泊業、飲食サービス業が46人(8.0%)減、不動産業、物品賃貸業が21人(22.1%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,125人(13.6%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639	9,501	9,389	104,067
平成28年度	8,772	9,015	9,391										27,178
対前年同月比	8.4%	19.5%	13.6%										13.7%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が563件(6.4%)減の8,249件となり、就職件数は165件(6.0%)減の2,594件となった。就職率(対新規求職者)は、0.6ポイント下回って48.3%となった。

うち、パートの紹介件数は205件(8.1%)減の2,323件となり、就職件数は28件(2.8%)減の965件となった。
就職率(対新規求職者)は、1.7ポイント上回って57.8%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004	2,372	3,168	29,730
	平成28年度	2,560	2,531	2,594										7,685
	対前年同月比	-9.0%	1.3%	-6.0%										-4.8%
就職率	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%	40.9%	54.0%	45.0%
	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%										42.6%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.67倍となり、前年同月比で0.15ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 9,690人 常用フルタイム有効求職者数 14,568人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成28年8月30日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	28年6月	28年5月	対前月 増減率(差) (%)	27年6月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,903	22,170	▲1.2	23,617	▲7.3
季節調整値	* 20,564	* 20,509	0.3	22,162	—
2 新規求職申込件数(件)	5,375	5,727	▲6.1	5,638	▲4.7
3 月間有効求人数(人)	24,842	24,341	2.1	21,476	15.7
季節調整値	* 25,885	* 25,318	2.2	22,393	—
4 新規求人数(人)	9,391	9,015	4.2	8,266	13.6
5 紹介件数(件)	8,249	8,011	3.0	8,812	▲6.4
6 就職件数(件)	2,594	2,531	2.5	2,759	▲6.0
7 就職率(6/2)(%)	48.3	44.2	4.1	48.9	▲0.6
8 充足数(件)	2,490	2,388	4.3	2,592	▲3.9
9 充足率(8/4)(%)	26.5	26.5	0.0	31.4	▲4.9

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年6月	28年5月	前月差 (ポイント)	27年6月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.26	1.23	0.03	1.01	0.25
全国	1.37	1.36	0.01	1.19	0.18

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811									

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	28年6月	28年5月	前月差 (ポイント)	27年6月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.18	1.14	0.04	0.89	0.29
延岡	0.84	0.83	0.01	0.76	0.08
日向	0.88	0.90	▲0.02	0.76	0.12
都城	1.45	1.39	0.06	1.19	0.26
日南	1.00	0.97	0.03	0.79	0.21
高鍋	0.90	0.89	0.01	0.75	0.15
小林	1.34	1.29	0.05	1.25	0.09
県計	1.13	1.10	0.03	0.91	0.22

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	28年6月	28年5月	前月差	27年6月	前年同月差
福岡	1.33	1.30	0.03	1.09	0.24
佐賀	1.13	1.11	0.02	0.91	0.22
長崎	1.16	1.12	0.04	0.97	0.19
熊本	1.30	1.30	0.00	1.11	0.19
大分	1.15	1.13	0.02	1.07	0.08
宮崎	1.26	1.23	0.03	1.01	0.25
鹿児島	1.04	1.00	0.04	0.86	0.18
沖縄	1.01	0.98	0.03	0.84	0.17

別表6 パートタイム職業紹介状況

	28年6月	28年5月	対前月 増減率・差 (%)	27年6月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,309	7,422	▲1.5	7,659	▲4.6
2 新規求職申込件数(件)	1,670	1,968	▲15.1	1,771	▲5.7
3 月間有効求人数(人)	8,673	8,835	▲1.8	7,789	11.3
4 新規求人数(人)	3,201	3,205	▲0.1	2,985	7.2
5 紹介件数(件)	2,323	2,387	▲2.7	2,528	▲8.1
6 就職件数(件)	965	917	5.2	993	▲2.8
7 充足数(件)	939	861	9.1	909	3.3
8 充足率(%)	29.3%	26.9%	2.4	30.5%	▲1.2

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	28年6月	548	942	835	702	561	109	3,697
	27年6月	581	1,011	865	694	578	127	3,856
	前年比	▲5.7%	▲6.8%	▲3.5%	1.2%	▲2.9%	▲14.2%	▲4.1%
在職者	28年6月	176	366	348	233	131	16	1,270
	27年6月	160	363	324	219	128	15	1,209
	前年比	10.0%	0.8%	7.4%	6.4%	2.3%	6.7%	5.0%
離職者	28年6月	308	542	436	434	405	85	2,210
	27年6月	349	602	499	440	420	99	2,409
	前年比	▲11.7%	▲10.0%	▲12.6%	▲1.4%	▲3.6%	▲14.1%	▲8.3%
事業主都合	28年6月	34	91	126	127	145	29	552
	27年6月	44	129	149	120	134	48	624
	前年比	▲22.7%	▲29.5%	▲15.4%	5.8%	8.2%	▲39.6%	▲11.5%
自己都合	28年6月	271	442	294	292	217	45	1,561
	27年6月	305	463	335	304	248	35	1,690
	前年比	▲11.1%	▲4.5%	▲12.2%	▲3.9%	▲12.5%	28.6%	▲7.6%
無業者	28年6月	64	34	51	35	25	8	217
	27年6月	72	46	42	35	30	13	238
	前年比	▲11.1%	▲26.1%	21.4%	0.0%	▲16.7%	▲38.5%	▲8.8%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況					
	28年6月	28年5月	前月比 (%)	27年6月	前年同 月比(%)	
A.B 農、林、漁業	227	184	23.4	151	50.3	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	6	33.3	2	300.0	
D 建設業	622	577	7.8	524	18.7	
E 製造業	816	967	▲15.6	869	▲6.1	
食料品製造業	310	281	10.3	251	23.5	
飲料・たばこ・飼料製造業	42	139	▲69.8	168	▲75.0	
繊維工業	108	51	111.8	78	38.5	
木材・木製品製造業	66	61	8.2	57	15.8	
家具・装備品製造業	3	15	▲80.0	5	▲40.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	8	162.5	10	110.0	
印刷・同関連業	7	26	▲73.1	17	▲58.8	
化学工業	37	87	▲57.5	19	94.7	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	39	18	116.7	32	21.9	
ゴム製品製造業	13	1	1,200.0	1	1,200.0	
窯業・土石製品製造業	15	20	▲25.0	21	▲28.6	
鉄鋼業	2	3	▲33.3	0	-	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	20	60	▲66.7	36	▲44.4	
はん用機械器具製造業	18	15	20.0	26	▲30.8	
生産用機械器具製造業	9	12	▲25.0	12	▲25.0	
業務用機械器具製造業	15	25	▲40.0	24	▲37.5	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	47	▲72.3	50	▲74.0	
電気機械器具製造業	39	15	160.0	16	143.8	
情報通信機械器具製造業	8	24	▲66.7	10	▲20.0	
輸送用機械器具製造業	17	44	▲61.4	24	▲29.2	
その他の製造業	14	15	▲6.7	12	16.7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0.0	9	▲77.8	
G 情報通信業	229	139	64.7	147	55.8	
H 運輸業、郵便業	282	471	▲40.1	291	▲3.1	
I 卸売業、小売業	1,170	1,273	▲8.1	1,099	6.5	
J 金融業、保険業	50	62	▲19.4	36	38.9	
K 不動産業、物品賃貸業	74	57	29.8	95	▲22.1	
L 学術研究、専門・技術サービス業	187	236	▲20.8	105	78.1	
M 宿泊業、飲食サービス業	526	779	▲32.5	572	▲8.0	
宿泊業	102	104	▲1.9	128	▲20.3	
N 生活関連サービス業、娯楽業	373	318	17.3	343	8.7	
O 教育、学習支援業	99	140	▲29.3	107	▲7.5	
P 医療、福祉	2,520	2,343	7.6	2,431	3.7	
Q 複合サービス事業	77	115	▲33.0	66	16.7	
R サービス業(他に分類されないもの)	2,002	1,246	60.7	1,341	49.3	
S.T 公務、その他	127	100	27.0	78	62.8	
合 計	9,391	9,015	4.2	8,266	13.6	
規 模 別	29人以下	6,354	5,845	8.7	5,368	18.4
	30～99人	1,946	1,925	1.1	1,688	15.3
	100～299人	825	967	▲14.7	1,027	▲19.7
	300～499人	94	190	▲50.5	103	▲8.7
	500～999人	109	82	32.9	73	49.3
	1,000人以上	63	6	950.0	7	800.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。